平成24年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年７月29日

上 場 会 社 名	片倉チッカリン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4031	URL	http://www.chikkarin.co.jp
代 表 者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）西見 徹	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役財経本部長	（氏名）嶋田 豊	（TEL）03(5216)6611
四半期報告書提出予定日	平成23年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第１四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第１四半期	5,391	9.4	362	350.9	368	365.8	168	279.9
23年３月期第１四半期	4,925	△9.5	80	△60.7	79	△60.2	44	△60.0

（注）　包括利益　24年３月期第１四半期　160百万円(452.9%)　23年３月期第１四半期　28百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第１四半期	7 94	―
23年３月期第１四半期	2 09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第１四半期	21,962	10,840	49.4
23年３月期	21,594	10,679	49.5

（参考）　自己資本　24年３月期第１四半期 10,840百万円　23年３月期 10,679百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	3 00	―	0 00	3 00
24年３月期	―				
24年３月期(予想)		0 00	―	―	―

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成24年３月期の期末及び年間の配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご覧ください。）

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	9,500	1.8	△10	―	△10	―	△60	―	△2 82
通期	21,000	5.2	530	74.5	530	62.6	180	―	8 45

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注） 詳細は、４ページ【２．サマリー情報（その他）に関する事項】「（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期１Ｑ	21,474,562株	23年３月期	21,474,562株
② 期末自己株式数	24年３月期１Ｑ	184,815株	23年３月期	184,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期１Ｑ	21,289,872株	23年３月期１Ｑ	21,293,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、３ページ【１.当四半期決算に関する定性的情報】「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、期末及び年間の配当予想額は現時点では未定であります。なお、期末及び年間の配当予想額につきましては、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災や原子力発電所の事故による影響から、サプライチェーンの寸断による工場の操業停止や消費マインドの冷え込みなど、景気の下振れ要因が発生しました。夏場の電力不足などにより供給体制の復旧速度に影響が出ており、製造業を中心に成長の鈍化が見られます。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足など農業の構造的問題に加え、地震と津波の被害に遭った農地での農作業ができなくなるなどの直接的な影響や、原子力発電所の事故により作付けが中止になるなど、間接的な影響も含めると震災による損害は計り知れないものとなっております。出荷制限や風評被害などの影響もあり、農業生産の本格的な回復には至らない状況が続いております。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは今年度よりスタートした新中期３ヵ年計画「復活　2013」に基づき、肥料事業分野では「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域のニーズにきめこまかく対応した生産・販売体制の構築と、塩釜工場の操業再開に向けた取り組みを進めるとともに、経費の削減による収益力の向上に注力しました。また非肥料事業分野では化粧品関連製品の商品開発と拡販、食品・農産物の産地開拓と拡販に努めました。

肥料事業における震災による前年度末出荷遅れ分の挽回と肥料価格改定に伴う値上げ前の前倒し出荷があったことを主因として、当第１四半期連結累計期間の営業成績は売上高5,391百万円（前年同四半期比9.4％増）、営業利益362百万円（前年同四半期比350.9％増）、経常利益368百万円（前年同四半期比365.8％増）、四半期純利益168百万円（前年同四半期比279.9％増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、前述の要因から業績は順調に推移し、売上高は4,840百万円（前年同四半期比11.3％増）、セグメント利益は406百万円（前年同四半期比288.8％増）となりました。

飼料事業は、魚粕・魚粉などの販売数量が増加したものの、販売単価は減少し、売上高は258百万円（前年同四半期比7.7％減）、セグメント利益は３百万円（前年同四半期比79.6％減）となりました。

不動産事業は、売上高は104百万円（前年同四半期比4.0％減）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期比2.7％減）となりました。

その他事業は、化粧品関連製品、食品・農産物ともに伸び悩み、売上高192百万円（前年同四半期比3.5％減）、セグメント損失４百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末（以下「当第１四半期末」という。）の資産の合計は21,962百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ368百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が358百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が208百万円増加したこと、及び有形固定資産が127百万円減少したことなどによるものであります。

当第１四半期末の負債の合計は11,122百万円となり、前年度末に比べ207百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が686百万円減少したこと、短期借入金が705百万円増加したこと、及び未払法人税等が137百万円増加したことなどによるものであります。

当第１四半期末の純資産の合計は10,840百万円となり、前年度末に比べ160百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が169百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の49.5％から49.4％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、肥料価格改定に伴う前倒し出荷の反動減や、原燃料価格の変動要因も大きく、また、東日本大震災による農地への影響に加え、原子力発電所の事故による直接及び間接的な農業への影響等が不透明で、当社グループの業績予想は、現時点では予測が難しい状況にあります。

当連結会計年度(平成24年３月期)につきましては、平成23年5月18日に公表の予想は変更せず据え置きとしております。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

② 税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	2,443
受取手形及び売掛金	4,988	5,196
商品及び製品	2,610	2,513
仕掛品	105	86
原材料及び貯蔵品	2,223	2,305
その他	380	355
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,391	12,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,782	2,733
機械装置及び運搬具	1,321	1,248
土地	3,613	3,613
その他	125	120
有形固定資産合計	7,843	7,716
無形固定資産	30	30
投資その他の資産		
その他	1,354	1,340
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	1,328	1,315
固定資産合計	9,202	9,062
資産合計	21,594	21,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	3,064
短期借入金	3,855	4,560
未払法人税等	34	171
賞与引当金	98	30
災害損失引当金	195	178
その他	1,432	1,558
流動負債合計	9,368	9,564
固定負債		
長期借入金	122	158
退職給付引当金	728	696
役員退職慰労引当金	185	200
その他	509	502
固定負債合計	1,545	1,557
負債合計	10,914	11,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,549	3,549
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	4,112	4,282
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,681	10,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△10
その他の包括利益累計額合計	△1	△10
純資産合計	10,679	10,840
負債純資産合計	21,594	21,962

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	4,925	5,391
売上原価	3,938	4,073
売上総利益	987	1,317
販売費及び一般管理費	906	954
営業利益	80	362
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
保険返戻金	2	3
その他	7	11
営業外収益合計	11	17
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	1	0
営業外費用合計	12	10
経常利益	79	368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
災害による損失	－	34
その他	－	2
特別損失合計	1	37
税金等調整前四半期純利益	78	331
法人税、住民税及び事業税	33	162
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	33	162
少数株主損益調整前四半期純利益	44	168
四半期純利益	44	168

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	44	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△8
その他の包括利益合計	△15	△8
四半期包括利益	28	160
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28	160

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,349	280	96	4,726	199	4,925	—	4,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	12	—	12	△12	—
計	4,349	280	108	4,738	199	4,938	△12	4,925
セグメント利益又は損失(△)	104	18	72	195	△1	193	△113	80

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,840	258	99	5,198	192	5,391	—	5,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	5	—	5	△5	—
計	4,840	258	104	5,203	192	5,396	△5	5,391
セグメント利益又は損失(△)	406	3	70	480	△4	476	△113	362

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品関連、食品・農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額△113百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。